

# CSRへの取り組み

当社はCSR活動を経営の最重要課題のひとつとして認識し、事業活動のあらゆる面において「持続可能な社会の創造」に向けた取り組みを積極的に推進しています。

## CSRに関する基本的な考え方

CSR(Corporate Social Responsibility)の「Responsibility」の意味を「責任」ではなく、「信頼」と置き換えて解釈しています。義務や責任として行動するのではなく、ステークホルダーの期待に応える経営を行うことで社会から信頼され、企業価値の向上につながると考えています。

## CSR・環境推進体制

継続的なCSR活動の推進と強化を目指し、2008年6月に専門部署であるCSR本部を新設すると共に、CSR・環境推進体制を構築しました。また、2012年1月に最高会議体のCSR・環境推進会議を、CSR活動を包括的に進めるCSR会議(議長:会長兼CEO)と環境活動に特化した環境推進会議(議長:社長)に分離し、役割をより明確にした組織体制としました。CSR会議と環境推進会議はそれぞれ年2回開催し、取り組むべき課題についての立案・検討や進捗の評価などを行っています。また、海外全生産拠点の経営責任者によるグローバル環境推進会議を年1回開催し、世界の全拠点で、高質で同質の環境経営を行うことを目指しています。

## 国際規格に基づき7つの重点課題を設定

国際社会での信頼をさらに高めるため、2010年度に組織の社会的責任における国際規格「ISO26000」の中核主題に基づき、「環境経営の推進」「安全健康な職場環境」「製品・サービスの安全と品質」「人権・労働慣行」「取引先との信頼関係」「ステークホルダー・コミュニケーション」「コーポレートガバナンスとコンプライアンス」の7つを当社が取り組むべき重点課題としました。今後はこの課題に沿ったCSR経営を推進していきます。

### CSR経営ビジョン

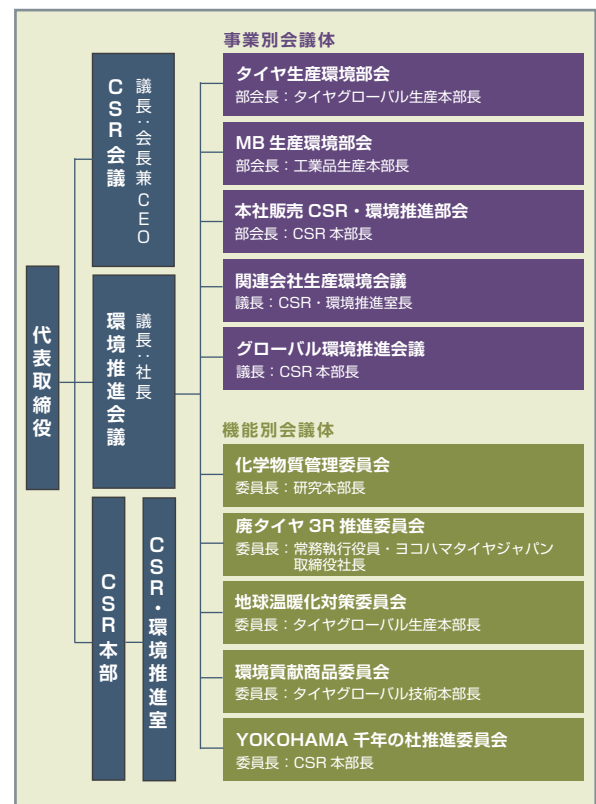
社会からゆるぎない信頼を得ている  
地球貢献企業になる

---

### CSR行動指針

- 変化し続ける社会動向をつかむ
- 貢献できる課題を見極める
- 迅速に行動しゆるぎない信頼を得る
- 一人ひとりがCSR当事者として行動する

## CSR・環境推進体制



# 東日本大震災の復興に向けて

## 被災地で「千年の杜づくり」植樹会を実施

当社は2012年4月30日、東日本大震災の被災地である岩手県上閉伊郡大槌町が復興計画のひとつに掲げた「いのちを守る森の防潮堤」づくりに賛同し、当社主催でモデルケースとなる森づくりの植樹会を実施しました。「いのちを守る森の防潮堤」は、当社が国内外で進めている森づくり「YOKOHAMA千年の杜」の植樹指導を行う宮脇昭氏（植物生態学者・横浜国立大学名誉教授）が提唱しており、東北地方の太平洋沿岸およそ300キロメートルに津波の被害を軽減する「本物の森」をつくることを計画。また、植樹マウンドに震災がれきを利用することで、復旧・復興が進展するなど様々な効果が期待されています。

植樹会当日は地域住民の皆様約330名を含めた543名が、その土地本来の常緑広葉樹の苗木3,389本を植樹しました。会には碓川豊大槌町町長や宮脇氏に加え、来賓として細野豪志環境大臣、細川護熙元首相などが参加。当社からは南雲忠信会長兼CEO、野地彦旬社長をはじめ、従業員ボランティア45名を含む111人が参加しました。



地域の皆様と横浜ゴム従業員ボランティアを中心に約3,400本を植樹

## 復興支援ボランティアを継続的に実施

当社グループの従業員からボランティアを募り、宮城県気仙沼大島での復興支援活動を行いました。約1週間の日程で、現地の災害対策本部と協力してがれきの撤去、家財道具の整理・洗浄、海岸清掃などを実施。第1期（2011年10月～11月）、第2期（2012年2月～3月）あわせて計10回、60人が参加しました。今後も同様の活動を継続していく考えです。専用サイトでは現地の様子や活動の内容を紹介しています。（<http://www.yrc-pressroom.jp/disaster/index.html>）

# 生物多様性保全への取り組み

## 事業所周辺の予備調査を開始

当社では、事業活動が事業所（国内15カ所、海外15カ所）の周辺環境の生物多様性に影響を与えていないかを確認するため、事業所周辺の予備調査を開始しました。この調査は、豊かな自然が存在する地域に隣接する事業所を絞り込むために行うものです。該当事業所では今後、周辺環境の生物多様性への影響を調査し、課題を明確化した上で、必要な取り組みを進めていきます。2011年4月からは三重工場周辺の宮川中流域と下流域、桧尻川流域の現状調査を開始し、12月までに計3回調査しました。

## 「YOKOHAMA千年の杜」プロジェクト

創立100周年を迎える2017年までに、国内外の生産拠点に約50万本の苗木を植える「YOKOHAMA千年の杜」プロジェクトを地域の皆様と共に進めています。この杜が、生物多様性の観点でも豊かな森となっていることを確認するため、飛来する鳥類の生息状況調査を一部の事業所で開始しました。

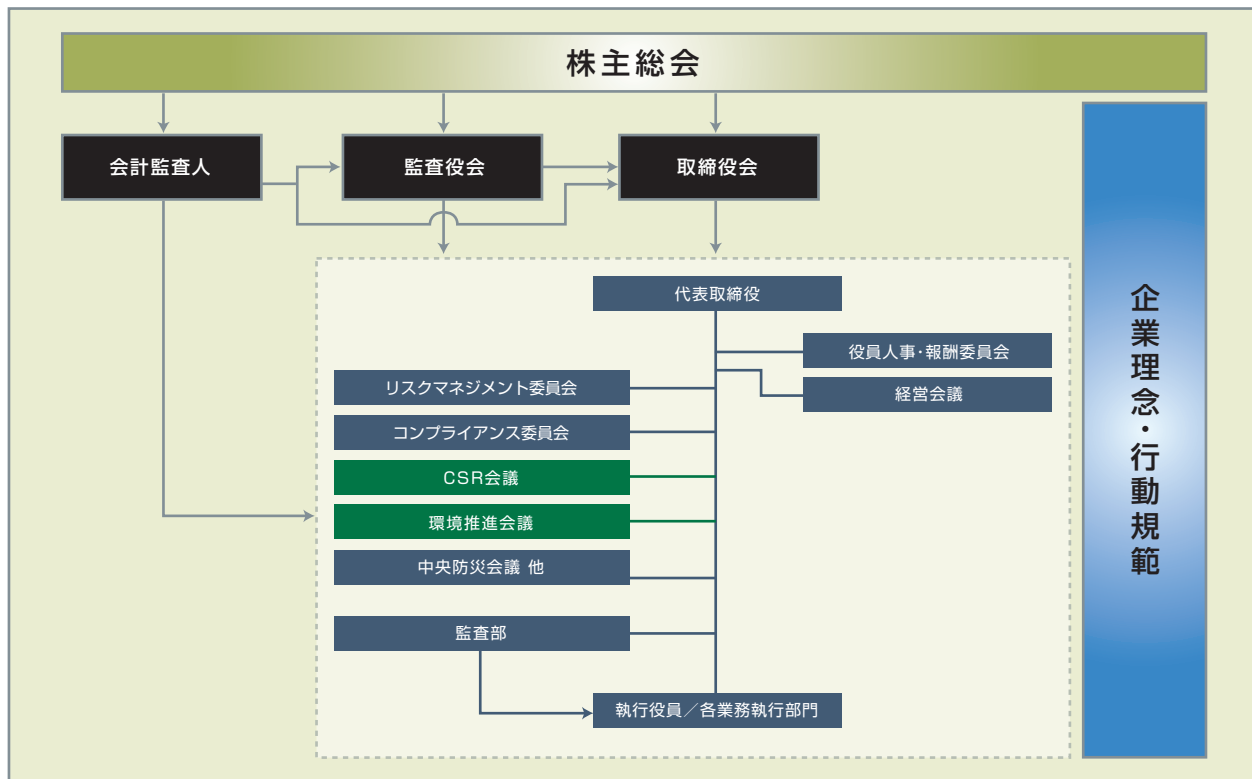


三重工場従業員による宮川の水生生物調査

## コーポレートガバナンス

当社グループは「心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します」という企業理念の下に、健全で透明性と公平性のある経営を実現するため、コーポレートガバナンス体制の強化に努めています。企業価値の継続的な向上が図れる経営体質を作り、すべてのステークホルダーから「ゆるぎない信頼」を得られる経営を目指します。

### コーポレートガバナンス体制



#### 現状の企業統治体制

当社では経営の意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を採用し、経営の最高意思決定を行う取締役会の機能と、業務執行を担う執行役員の機能を分離しています。現在の経営体制は代表権のある会長と社長を含む取締役8名（執行役員兼務者含む）と執行役員14名です。

経営に関する基本方針や経営執行に関する重要事項については、取締役を主要メンバーとする経営会議で審議・決定します。この経営会議に諮られた重要事項に関しては、その案件の概要を含め取締役会に報告され、また、最重要案件（取締役会規則に規定されたもの）については取締役会においても審議されます。

役員の人事、処遇については透明性と公平性を確保するため、役員人事・報酬委員会で審議のうえ、取締役会にて決定する体制を採用しています。

#### 監査体制

当社は監査役会設置会社です。経営の監査機能強化の観点から監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行える体制を取っています。監査役は経営会議など重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができます。

監査体制については、監査役が取締役の職務執行の適法性、妥当性を監査し、外部の会計監査人が会計監査を行い、監査部が各執行部門とグループ会社の業務監査

と会計監査を行う三様監査体制を確立しています。互いに独立性を保って活動すると共に、監査役は会計監査人と監査部から適宜、情報を得て監査役機能の強化を図っています。

さらに監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるよう、監査役を補助する要員を監査役付けとして配置しています。

### リスクマネジメント体制

さまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、CSR本部長を議長とするリスクマネジメント委員会を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、対応しています。コンプライアンス、災害、情報セキュリティ、輸出管理などにかかわるリスクに関しては、それぞれコンプライアンス委員会、中央防災会議、情報セキュリティ委員会、個人情報保護委員会、輸出管理委員会などを設置し、損失とリスクの管理に加え、規則・ガイドライン・マニュアルの作成、

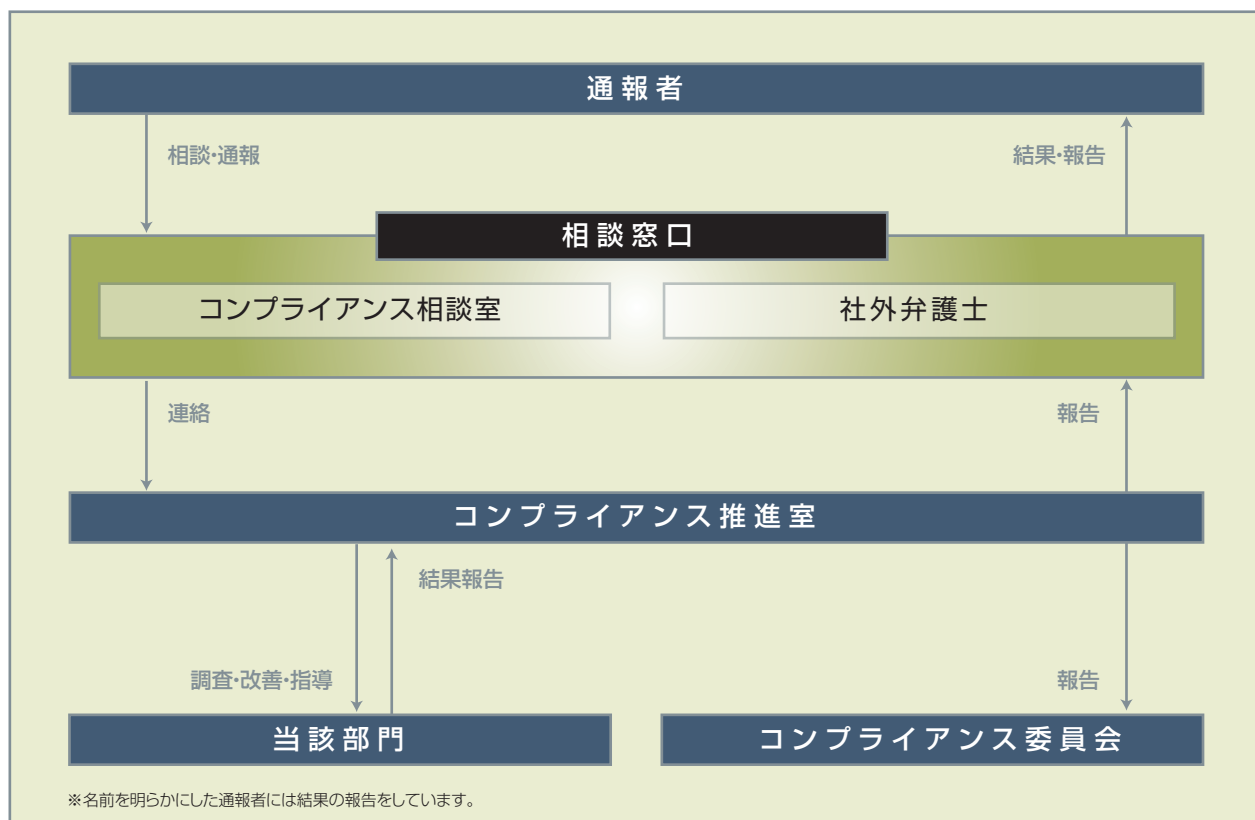
研修などを実施しています。また、それぞれの管理状況は適時、取締役や経営会議で経営陣に報告され、同時に監査役へ報告されます。

### コンプライアンス体制

社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置し、その実行部門としてコンプライアンス推進室を配置しています。社内の全部門と国内グループ会社には、行動基準の浸透を推進するコンプライアンス推進者を選任し、コンプライアンス推進者は職場内の教育啓発活動の進捗などをコンプライアンス委員会に報告します。

コンプライアンス委員会では発生したコンプライアンスリスクの分析や今後注意すべきリスクの確認を行い、必要な予防対策を推進しています。また、法令や行動基準に違反する行為などを早期に発見して是正することを目的に、内部通報窓口としてコンプライアンス・ホットラインを設けています。

### 内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)



# 取締役・監査役・執行役員

2012年5月1日現在

## ■ 取締役

### 南雲 忠信

代表取締役会長兼CEO

### 野地 彦旬

代表取締役社長

### 辛島 紀男

取締役副社長

社長補佐兼営業統括

### 小林 達

取締役副社長

企画部・グローバル人事部・秘書室・GD100推進室担当兼MB管掌

### 後藤 祐次

取締役専務執行役員

タイヤ管掌兼タイヤグローバル企画本部長兼タイヤグローバル物流本部長

### 川上 欽也

取締役常務執行役員

CSR本部長兼研究本部長兼ヨコハマテクノロジー取締役社長

### 大石 貴夫

取締役常務執行役員

工業品事業本部長兼航空部品事業部長兼工業品販売本部長

### 森田 史夫

取締役常務執行役員

スポーツ事業部担当兼経理部・監査部・情報システム部担当兼  
グローバル調達本部担当兼ヨコハマゴムファイナンス取締役社長

## ■ 監査役

### 福井 隆

常任監査役

### 藤原 英雄

常勤監査役

### 古河 直純

社外監査役

### 佐藤 美樹

社外監査役

### 梶谷 剛

社外監査役

## ■ 執行役員

### 田中 孝一

専務執行役員

横浜橡胶(中国)有限公司董事長・総経理

### 鈴木 伸一

常務執行役員

ロシア工場臨時建設本部長兼ヨコハマR.P.Z.L.L.C.取締役社長

### 高岡 洋彦

常務執行役員

国内タイヤ営業担当兼ヨコハマタイヤジャパン取締役社長

### 田中 靖

常務執行役員

ヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼ヨコハマコーポレーション  
オブアメリカ取締役社長兼ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ  
取締役社長

### 小松 滋夫

執行役員

ヨコハマモールド取締役社長

### 西田 敏行

執行役員

工業品事業本部長代理兼工業品技術本部長兼平塚製造所長

### 伏見 隆晴

執行役員

タイヤグローバル直需営業本部長兼ヨコハマコンチネンタルタイヤ取締役社長

### 鈴木 忠

執行役員

タイヤグローバル生産本部長兼タイヤ生産HR室長

### 桂川 秀人

執行役員

タイヤ海外営業本部長

### 挾間 浩久

執行役員

タイヤグローバル技術本部長

### 久世 哲也

執行役員

ヨコハマタイヤフィリピン取締役社長

### 菊地 也寸志

執行役員

グローバル調達本部長

### 中澤 和也

執行役員

横浜ゴムMBジャパン代表取締役副社長

### 岸 温雄

執行役員

タイヤグローバル製品企画本部長兼タイヤグローバル技術本部長代理兼  
タイヤグローバルマーケティング室長